

# 一般質問

市政全般に関する一般質問は12月4日、7日、8日、9日の計4日間にわたって行われ、16人の議員が質問をしました。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、1人あたり持ち時間は30分でした。

## 『一般質問』

一般質問は、提案された議案に対して説明や所見を求め「議案質疑」とは違い、市長等の執行機関が行う行政全般に対し、事務の執行状況や将来における政策方針などについて疑問をただしたり、報告や説明を求めたりするものです。

また、一般質問は定例会でのみ認められるもので、臨時会では行われません。



新型コロナウイルス感染症対策としてアクリル板を設置しています。

## 小中学校への2学期制導入の考えは？

コロナ禍終了後も3学期制を継続していく予定



真次議員

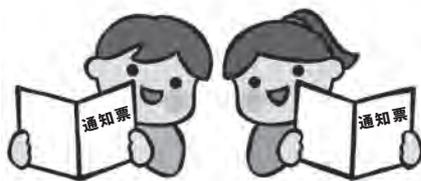
【議員】

県内には牛久市をはじめ2学期制をとっている自治体が複数ある。2学期制のメリットは、学校行事が少なくなるため、子どもたちに余裕ができ、その分を授業時間に充てられるので学力が向上する。また、教員の働き方改革にもつながり、保護者の反応もよいとの報告がある。本市は2学期制の導入について、どのように考えているのか。

【教育長】

コロナ禍の影響により、今年度、授業が開始されたのは6月以降であり、従来通り3学期制をとったものの、通知票は10月下旬と年度末の年2回、保護者へお渡しすることとした。全国では20%程度、2学期制をとっている自治体があるが、中には3学期制に戻しているところもある。どちらにもメリット、デメリットはあるが、3

学期制は生活のリズムが取りやすく、日本の風土に合っている制度であるため、本市では、コロナ禍が終了した後も3学期制を継続していく予定である。しかし、通知票を3回お渡しするに当たっては、評価等で相当な時間を要することになるため、教員の働き方改革の動向を鑑みながら進めていく。



他の質問  
令和3年度予算編成  
児童虐待  
新型コロナウイルス感染症のクラスター対策  
SDGsの取組  
おくやみコーナー

# 果樹園芸農家への支援、補助が足りない 災害復旧予算を確保して後押しを！



森 議員

真剣に検討していきたい

【議員】 今年の春先3月、積雪によって梨棚の崩落、梨の幹が折れる被害があった。早急に復旧が必要な状況であったが、市の対応を伺いたい。

【経済部長】 台風や大雪など広範囲かつ大規模な自然災害が発生した場合は、県の災害指定により災害復旧の事業化がされるが、3月降雪については、災害復旧事業の発動はされなかった。毎年のように自然災害が発生していることから、市では、農家の備えとして、自然災害による減収や市場価格の下落、農家自身の病気による収穫不能などにも対応し、国が掛金の50%を負担する農業共済制度の周知に努めている。

【議員】 農業は筑西市の基幹産業である。とりわけ梨、こだますいかは銘柄産地、銘柄作物であることから、園芸振興対策

事業の予算で災害等に  
対応できないのか。

【経済部長】

園芸振興対策事業は、農業協同組合生産部会、認定農業者が園芸産地として維持・拡大を図るために、施設整備や農業機械導入に対して補助するもの。例えば、ハウス内で使用する暖房機やハウスかん水装置などが、この事業を活用し導入されている。

【議員】 国、県は果樹園芸作物の農家に対して補助、支援が薄いと感ずる。銘柄産地の維持・振興のためにも事業の予算を確保して災害補填に使うべきではないのか。

【市長】 真剣に検討していく。



他の質問  
企業版ふるさと納税

# 結婚新生活支援事業の実施と お誕生手続窓口の新設を！



小倉 議員

結婚新生活支援事業は令和3年度から実施  
お誕生手続窓口は必要性を検証

【議員】 結婚に伴う経済的負担を軽減するため、結婚新生活支援事業（新婚世帯に対し、新居の家賃や引っ越し費用等を支援する事業）を実施していただきたい。

【市長】 令和3年度からの実施に向けて具体的に検討している。

【こども部長】 若者子育て世代住宅取得奨励金制度、多世代同居住宅取得等奨励金制度の2つを実施している企画部と調整の上、制度設計を進めていく。

【議員】 結婚新生活支援事業は、結婚を後押しするという意味で、とても有効であることから、早急に導入していただきたい。

【こども部長】 令和3年度から実施したいと考えており、現在最後の詰めを行っている状況なのでお待ちいただきたい。

【議員】

子供が生まれると出生届から児童手当の申請など、様々な手続きをそれぞれの窓口で行わなければならない。そこで、申請漏れがないように、出生届からの手続を一括して行えるお誕生手続窓口をつくらぬか。

【市長】

現在の手続を再度検証して、必要であれば実行したい。



他の質問  
小中学校における新型コロナウイルス感染症対策  
移住・定住

## 筑西市に「きずなBOX」の設置を！



三澤議員

解決すべき問題もあるため、  
社会福祉協議会も含め十分な検討が必要

【議員】

まだ安全に食べられるのに廃棄されてしまう食品を個人や食品関係企業から引き取り、福祉施設や生活困窮世帯等へ無償で提供するフードバンク茨城という団体がある。令和元年に食品ロス削減推進法が施行されたが、フードバンク茨城への支援や今後の考えは。

【保健福祉部長】

フードバンク茨城との連携はないが、生活困窮者等の福祉相談で、食料支援が必要と判断された場合には、早急に社会福祉協議会と連携し、必要な支援を行っている。条件に合わない方は、フードバンク茨城を案内するなど、相談者に寄り添った連携を深めていく。

【議員】

フードバンク茨城による支援方法にきずなBOXがある。未开封で賞味期限が2カ月以上ある食品を寄附しても

らう箱を公共施設等に設置するものだが、県西地区でいち早く本市に設置できないか。

【保健福祉部長】

きずなBOXは、設置自治体が食料支援の必要な方に直接配布できる利点はあるが、選別保管、廃棄等解決すべき問題もある。設置は社会福祉協議会を含めて十分な検討が必要。

【議員】

福祉に無縁であった方が困窮に追い込まれている現状を踏まえ、きずなBOX等、本市が率先してスタートをしては。

【市長】

本市でも子供の貧困問題は。社会福祉協議会とも協議して問題点について検討していく。



他の質問  
デジタルトランスフォーメーションの推進

## 市内業者への発注について改善点は？



藤澤議員

市内業者育成を踏まえ、一般競争入札、指名競争入札とも、原則市内本店業者を対象とするよう例規等を改正した

【議員】

入札等における市内業者への発注の改善は。

【総務部長】

市内業者育成のための競争入札の条件設定と指名業者の選定については、議員の提言を踏まえ筑西市競争入札参加業者選定委員会

で協議してきた。そして、市内業者育成にかかる配慮事項について本市の例規等を改正した。

一般競争入札の参加業者は、原則市内本店業者を対象とし、指名競争入札においても、原則市内本店業者から選定することとした。

しかし、技術的難易度が高く、市内業者で対応できない場合には、市内支店、市外、県外の業者順に対象を拡大する規定とし、施行している。

【議員】

事業所の実態が無い業者への対応はどうなるのか。

【総務部長】

競争入札参加業者、指名

名選定委員会設置要綱に、事業所の実態についての留意事項を追加規定した。実態調査の方法や判断基準も定め、実態がない場合、指名の優先度を減じることが

【議員】

市内業者育成の観点から実施していることは。

【総務部長】



他の質問  
筑西市の将来像  
コロナ対策

# ホームページ、広報紙で イベント情報の発信強化を！



小島議員

表示方法の見直しや積極的に登録するよう  
周知していく

【議員】市ホームページのイベントカレンダーは、市のにぎわいづくり、観光振興に重要であるが、スマートフォン画面が分かりづらい。表示を工夫できないか。

【市長公室長】現在、子育て・教育や健康・福祉、観光・イベント、相談など8項目に分類されており、項目に特化した情報が表示されるようシステムを構築している。アクセス数は月に約2万件で、項目から情報を検索するユーザー数が少ない状況から、今後項目の表示方法の見直しを行っていく。

【議員】市ホームページのイベント情報は、市のにぎわいづくり、観光振興に重要であるが、スマートフォン画面が分かりづらい。表示を工夫できないか。

【市長公室長】

で行われるイベント情報を全て把握したうえで、掲載すべきかどうか判断してはどうか。

【市長公室長】

広報紙に掲載している行事や相談等は、担当部署でホームページのイベントカレンダーに登録している。広報紙への掲載がない場合でも、掲載可能なイベントがあれば、積極的に登録するよう周知していく。また、県生涯学習センターのイベントも市民にとって有益な情報であり、カレンダーへの登録を検討していく。



- 他の質問
- コロナ禍の事業者支援策
- コナミスポーツ跡地の利用
- 道の駅の起債と債務の返済状況

# 市長3期目は何をしたい？



大嶋議員

10年先を見据えたまちづくりを実現したい

【議員】市長として2期目の4年間が経過しようとしているが、6つの公約を検証し、市民のためにどれくらい実現・実行できたか。

【市長】西部メデイカルセンターと道の駅は、皆様の協力で実現できた。企業誘致では13社を誘致し、地域経済の活性化等に寄与できた。道路網では、玉戸・一本松線の用地買収、国道50号協和バイパス事業化など着実に進んでいる。また、子育て支援では、ちつくんひろばの整備、20万円の誕生祝金の支給も実施した。さらに、県内初の手話言語条例制定や小学校へのエアコン整備も実現でき、明野地区義務教育学校の準備も進んでいる。市民や議員、皆さんの協力によるものである。

【市長】西部メデイカルセンターと道の駅は、皆様の協力で実現できた。企業誘致では13社を誘致し、地域経済の活性化等に寄与できた。道路網では、玉戸・一本松線の用地買収、国道50号協和バイパス事業化など着実に進んでいる。また、子育て支援では、ちつくんひろばの整備、20万円の誕生祝金の支給も実施した。さらに、県内初の手話言語条例制定や小学校へのエアコン整備も実現でき、明野地区義務教育学校の準備も進んでいる。市民や議員、皆さんの協力によるものである。

- 他の質問
- 市税収入見込みと徴収猶予
- 一般廃棄物収集運搬委託



【議員】新年度予算では新型コロナウイルス対策の特別枠を設けるのか。

【市長】「筑西市の安心・快適さ」「筑西市にしかないまちづくり」「住んでみたいと思えるまちづくり」を実現できるよう道路インフラ整備、災害対策、小中学生に1人1台のパソコン整備、花火大会の復活等、10年先を見据えた施策を実施したい。

## 避難所へのエアコン設置は？



尾木議員

体調不良の方のために  
別室にスポットクーラーを設置する

【議員】避難所としての学校体育館へのエアコン設置について、現状と今後の取組は。

【市民環境部長】

現在、避難所となる市内7中学校を含め、全小中学校の体育館にはエアコンは設置されていない。しかし、体調不良を訴える避難者への暑さ対策は特に必要であることから、スポットクーラーを購入する。また、体調不良の避難者は別室に案内する。

【議員】

避難所用のスポットクーラーとは、どのようなものか。

【市民環境部長】

エアコンと同じ原理で暖かい外気を吸い込み、内部の熱交換器で冷たい空気へ変換するもので、室内全体を冷やすと言うよりは、一定のエリアを冷やすために用いられる。

【議員】

この機種に決めた経緯

【市民環境部長】

家庭用電源でも使用できる単相100Vであり、本体がキャスター付きで容易に移動ができる。また、冷風の吹出口を動かせることや、工事が不要であることなどから選定した。

【議員】

避難所となる各中学校に設置することだが、各校1台ずつ設置するののか。

【市民環境部長】

各校に2台ずつ設置する。



他の質問

旧川島出張所と旧筑西消防署川島出張所の跡地利用  
スマホの学校への持参  
教育・文化施設の修繕  
人口減少対策

## 玉戸・一本松線供用開始の時期は？

地域の協力をお願いし、早期完成を目指していく



堀江議員

【議員】

玉戸・一本松線の進捗状況と、今後の予定について伺いたい。

【土木部長】

現在、用地買収を起点となる国道50号下館バイパス側から進めており、地権者の方々と用地協力の協議を行っている。また、取り付け道路や交差する生活道路の測量及び設計の実施、合わせて関東鉄道常総線の八幡台踏切から大谷川の新殿橋にかけて狭隘な通学路を拡幅する設計を実施している。令和3年度は、用排水路の付け替え工事及び整備路線と交差する市道整備を予定している。また、工事の影響を受ける用地を優先的に取得していく予定である。

【議員】

整備に当たっての問題点について伺いたい。

【土木部長】

接続する国道50号下館バイパスや県道筑西三和線との事業調整が必

要のため、国・県と連携していく。また、送電線や常総線、大谷川と交差するため、工事及び占用期間等の事業調整について、関係機関と協議をしながら早期に着手したいと考えている。

【議員】

令和6年度供用開始の予定は前倒しできないのか。

【土木部長】

地域の皆様の協力なくして完成することはできない。引き続き協力をお願いし、早期供用開始に向けて取り組んでいく予定である。



玉戸・一本松線の計画

他の質問  
令和3年度予算編成  
国道50号下館バイパスの整備

# どうする人口減少！

施策・事業の調査研究、新たな8事業を推進！



中座議員

【議員】人口減少に対する現在の対策、今後の取組は。【人口対策部長】本年4月から本市に有効な施策の研究・調査を行い、人口対策に係る8事業について市長に提案。それらに基づき、事業の実施に向けた調整・協議を行うため、計13回の各専門部会を開催し、その結果を人口対策緊急プロジェクトチーム会議に諮り、市長に報告。その後、8事業について市長実施指示書が出された。現在、各事業の所管部署において、事業実施に向けた制度設計や令和3年度の予算編成に係る業務が進められている。今後8事業の着実な推進支援並びに第2期総合戦略に位置づける施策・事業を重点施策として関係部署と連携し、切れ目のない施策を展開していく。さらに、企業版ふるさと納税をはじめ人口減少対策に可能性のある施策の実践に努めていく。

他の質問  
▼ひとり親世帯支援  
▼公共施設の活用（明野地区小学校）



【議員】市長実施指示書の8事業とは。【人口対策部長】8事業とは、下館駅周辺観光案内看板設置事業、中央図書館東側広場活用事業、結婚新生活支援事業、地域再生推進法人指定事業、空き店舗利活用事業、WiFi環境整備事業、外国人への行政支援、近隣大学との協定である。

# コロナ禍による入学式、修学旅行は？

一律に中止するのではなく、感染症対策を徹底した上で実施する



稲川議員

【議員】新型コロナウイルスは世界中に広まり日本では緊急事態宣言が出されるなど、コロナウイルス感染防止対策に尽きる年となった。現在、第3波ともいわれる中で、感染者の増加が続いている。そのような中、小中学校や体育館、公民館など、教育委員会は多くの市民が利用する施設を所管しているが、どのようなコロナ対策、取組を行ったのか。【教育部長】小中学校は、今年3月3日から一斉休校、5月25日から分散登校、6月8日からは通常登校とした。長期休校による授業の遅れは、夏休みを短縮して取り戻した。公共施設は、県コロナ対策指針、業種別ガイドラインに従い、休止、夜間利用制限、ホールの収容人数制限などの対策を行った。【議員】コロナ禍の中、入学式、卒業式、修学旅行などの行事はどのような対応をしたのか。【教育部長】入学式、運動会は参加人員を縮小して実施した。中学校の総合体育大会は中止となったが、一部の部活動では代わりの大会を実施した。修学旅行では、宿泊を日帰りに、行先を箱根・鎌倉方面から福島・那須塩原方面へ変更するなど、学校ごとに工夫をしている。学校行事は子供たちにとって学校生活の思い出である。一律に中止するのではなく、感染症対策を徹底した上で実施する予定でいる。

他の質問  
▼コロナ禍による農作物の被害状況  
▼高収益作物次期作支援交付金  
▼火災の跡地



# コロナ禍からの地域経済復興への市長の本気度は

関係者と協議する場を設けるよう指示した



三浦議員

【議員】

9月議会で私は、地域のお金はできるだけ地域内で循環させ、経済波及効果を高めて活性化する『地域内経済循環』を提起した。その事業のために産業振興条例（仮）の制定を市長に求め、市長は「茨城県内ではまだどこもやっていないが、しっかりとやっていきたい」と答弁した。今回は、これに取り組む市長の本気度、意気込みを伺いたい。

【市長】

9月議会で答弁したとおりで、この地域の経済振興を図るために、農業、商業、工業の生産力を高め、雇用を増やし、市内でお金を使っていたことが大切であると認識している。まずは、商工団体や各関係機関等と協議する場を設けるよう指示をした。

【議員】

タイムスケジュール、いつまでにやるかという

う構えが必要だと思うかがか。

【市長】

スケジュールについてもしっかりと考えていくよう指示した。

【議員】

地域の合意を得るための準備段階として、意識の啓発を行っていかないと成功できない。関係者や市民を含めて、例えばシンポジウムや先進事例を聞くことなどが必要だと思うがどうか。

【市長】

しっかりと肝を据えて取り組んでいきたい。



他の質問  
▼▼  
コロナ対策の執行率  
国保税賦課方式の変更

## 市北部地区の活性化対策は？

公民館の小学校施設との複合化、運営方法の見直しにより、地域のにぎわいづくりを推進する



秋山議員

【議員】

市の北部地区は、小貝川、五行川、大谷川が流れ、鬼怒川を加えると1級河川が4本流れている。河間地区の五行川沿い1.5kmには、100本の桜並木とコスモスが15年前より地域の協力により育てられており、先月ケーブルテレビでも放映された。何より地域住民のまとまりがあり、五所地区の盆踊り、中地区の大門さくらまつりや各地区文化祭、小学校との合同運動会など住民の協力で行われている。特色ある北部地区の活性化をどのように考えているのか。

【教育部長】

市北部地区のにぎわいづくり対策として、公民館を所管する教育委員会では2点取り組んでいる。1つが公民館と小学校施設の複合化で、現在河間、嘉田生崎、五所の公民館では工事が進み、予定では来年4月から利用でき

る。複合化により、小学校施設で児童と公民館を利用する方々が集い、多世代交流のモデルとなっていくものと考えている。もう1つが公民館をもっと使いやすくするため、運営方法の見直しに取り組んでいる。営利、政治、宗教の活動が制限されているが、これらのうち、特に営利活動の制限を取り払い、飲食も可能とし、利用しやすい施設に生まれ変わる。地域のコミュニティ、にぎわいづくりのため、取組を積極的かつ継続して行っていく。



五行川のコスモス

他の質問  
▼▼  
市民の安心・安全  
新型コロナウイルス感染症対策

# LAMP法検査とは？



津田議員

## PCR法検査よりも短時間で検査できる方法

【議員】  
筑西市臨時地域外来検査センターで行われている検査方法が、PCR法検査からLAMP法検査に変更されたと聞いたが、LAMP法検査とはどのようなものなのか。

【保健福祉部長】  
PCR法検査と同様に、検体から遺伝子の一つであるRNAについて、ウイルスを特徴づける遺伝子配列を調べる検査方法。

【議員】  
どうやって検査するのか。

【保健福祉部長】  
PCR法検査と同様、鼻から拭いて取る。検出した新型コロナウイルスの遺伝子を人工的に増やし、高感度に検出する増幅効果が高く、PCR法検査に比べ短時間で検査ができるため、より早く新型コロナウイルスに感染しているかどうかの結果を知り、次の処置をすることができるとのこと。

【議員】  
市役所でのクラスター対策は。

【総務部長】  
職員の感染が確認された場合は、基本的には保健所の指示に従う。勤務時間内である場合は、来庁者に説明し、一旦退庁していただき、感染が確認された職員が勤務するフロアを一時的に閉鎖し消毒等を実施する。その上で、濃厚接触があったと想定される職員は、出勤停止等の措置を取る。また、クラスターが発生した場合の勤務体制を事前に整えておくよう指示している。



他の質問  
▼ 全市民へのマスクの配布  
▼ 本市のコロナ禍の現状

# 家屋、農地の水害防止のため 小貝川堤防のかさ上げを！

どのような安全対策が必要かを国と協議していきたい



赤城議員

【議員】  
小貝川は狭隘で蛇行し、勾配も緩い河川であるため、幾度となく堤防からの漏水や堤防の破堤を繰り返してきた歴史がある。特に昭和61年の台風10号による豪雨では、赤浜地先数カ所

で堤防が決壊、甚大な洪水被害が発生した。この洪水被害をもとに、昭和61年度から平成2年度の5カ年間に総事業費208億円をかけて、母子島遊水地の整備、小貝大橋の架け替え、堤防のかさ上げなど、堤防護岸整備がされた。しかし、古内集落から大林集落にかけては、堤防高が低くなっている。昭和61年の水害時には河川水が越流し、周辺住居に甚大な被害が発生した。市長は小貝川改修期成同盟会長であることから、古内地内から大林地内の堤防のかさ上げにより周辺集落の家屋、農地の水害防止ができるよう関係機関へ

働きかけていただきたい。

【市長】  
平成27年の関東・東北豪雨、あるいは、令和元年の東日本台風など、本市をはじめ、気象変動による豪雨災害が各地で発生している。い

つどこで発生してもおかしくない災害に備えて本市では、危機感を持って取り組んでいる。【土木部長】  
今後、国に、どのような安全対策が必要かを協議し、働きかけていきたい。



# コロナ対策！ 飲食店等への支援効果は？

プレミアム商品券の発行で  
約6億円の経済効果が見込まれる



石嶋議員

【議員】

9月議会にて新型コロナウイルス対策に関わる国、県への要請についての質問に対し、市長は「県、あるいは筑西保健所、真壁医師会と一致協力し、安心・安全のため邁進したい」との答弁があった。国、県への要請は、どこまで進んだか。

【市長】

現在、本市では県等と連携して対応している。今般、県からの要請を受け、県内初として5月から保健所、真壁医師会の協力を得て運用していたPCR検査センターの開設期間を、今年度末の3月まで延長し、検査結果を当日にお知らせできる体制へ変更した。

【議員】

病院や診療所への受診時の感染が不安で、受診を控える動きがあるが、医療機関への補助等はどうなっているか  
【保健福祉部長】  
陽性患者を受入れた病

院には、県から補助金が出ている。

【議員】

9月議会にて市民全員に市独自の給付制度を作ってはどうかとの質問に対して、市長は非常に困っている飲食店等に対し重点的に進めるとの答弁があった。その効果と、さらに必要となったことはあるか。

【市長】

筑西市応援プレミアム商品券を2回発行し、約6億円の消費、経済効果があると考えている。今後も、刻々と変わるコロナの状況に応じて取り組んでいく。



他の質問

米価下落  
介護保険制度、居宅介護、住宅改修の利用

## 議会まとめ知識

### 「定例会」と「臨時会」

定例会は、通常3月・6月・9月・12月の年4回開かれます。市長から提出された議案に対して質疑や討論をするほか、市政全般に対する質問や提案を行う一般質問が行われます。臨時会は、必要に応じて開かれるもので、一般質問は行われません。

### 「一般質問」と「議案質疑」

一般質問は、市政全般に対する質問や提案を議場で行うもので、事前に質問内容を通告し、市長または担当部長が答弁します。

議案質疑は、市長から提出された議案に対して質問を行うもので、詳しい内容や提案の理由について確認します。



### 「本会議」と「常任委員会」

議案は本会議で説明、委員会で審議、本会議で決定されます。

- ① 本会議で市長が提出した議案の説明を受けます。
- ② 各常任委員会で市執行部から直接話を聞き、議案の内容を確認し、協議をします。
- ③ 本会議で協議結果が報告され、賛成か反対か、決定されます。

### 「委員会」と「特別委員会」

議案等を審議する委員会には、「総務企画委員会」「福祉文教委員会」「経済土木委員会」の3つの常任委員会があります。

また、特定の事柄について審査するため臨時で設置される特別委員会があります。